

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
平成22事業年度に係る資産運用結果に対する  
運用目標等の部分に関する評価報告書

平成23年7月8日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
資産運用評価委員会

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
資産運用評価委員会委員名簿

- |         |         |                            |
|---------|---------|----------------------------|
|         | 小 粥 泰 樹 | 株式会社野村総合研究所<br>金融市場研究センター長 |
| (委員長)   | 奥 村 明 雄 | 財団法人 日本環境衛生センター<br>理事長     |
|         | 鈴 木 豊   | 公認会計士 鈴木豊 事務所<br>公認会計士     |
|         | 宮 森 正 和 | ミサワホーム株式会社<br>常勤監査役        |
| (委員長代理) | 米 澤 康 博 | 早稲田大学<br>大学院ファイナンス研究科教授    |

(敬称略、五十音順)

## はじめに

独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、中小企業退職金共済法（以下「中退法」という。）に基づき、中小企業の従業員に係る退職金共済制度の運営を行っており、この中で、事業主から収納した掛金等の資産運用を行っている。機構は、資産運用に当たっては、中退法に基づき、資産運用の目的、目標、基本ポートフォリオなどを定めた資産運用の基本方針を策定することとされている。

当委員会が機構の資産運用結果の評価を行うに当たっては、資産運用の基本方針に沿った運用がなされているかどうかを中心として評価することとし、平成 22 年度の資産運用結果を評価するため、関連の数値が確定する時期を待って平成 23 年 6 月 29 日に委員会を開催し、機構から運用結果の報告を受けた。平成 22 年度の資産運用結果の全般にわたる個別具体的な評価については、できる限り早期に評価することとしているが、厚生労働省独立行政法人評価委員会の評価に資するため、今般、平成 22 年度の特に運用目標等の部分に関する評価を行った。

### ※数値の端数処理について

- ・ 当期総利益、利益剰余金の端数は、切り捨て
- ・ 当期総損失・累積欠損金の端数は、切り上げ
- ・ 上記以外の数値については四捨五入

## 1. 運用目標の達成状況について

- 各共済事業ともに資産運用に当たっては、中退法及び関係省令・告示に則った運用方法によって実施している。  
運用に際しては他の関係法令を遵守するとともに、制度の安定的な運営又は健全性の向上に必要な運用収益の確保を達成するため、運用の基本方針に定めた最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行っている。
- 基本ポートフォリオに定める資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるよう、月次データ管理を行い、これを維持するよう適切に対応している。
- 各共済事業における収益の状況等は以下〈1〉～〈4〉の通りであり、委託運用については、全体で見ればベンチマーク（複合市場平均収益率（複合ベンチマーク）を含む）とほぼ同等のパフォーマンスとなっている。  
一方、自家運用については、長期・安定的な債券投資を行う観点からバイ・アンド・ホールドを原則として確実な資産運用を実施している。いくつかの経理においては、退職給付金が掛金収入を大きく上回る状況の中で、退職金支払い資金の確保のため、償還期間が比較的短く利回りの低い債券により運用を行っており、各共済事業の実情を勘案すれば、適切な運用が行われている。
- 平成 22 年度は、為替の円高進行と東日本大震災による景気の先行きを巡る不確実性の高まり等による市場の低迷により、林業退職金共済事業を除いて各共済事業とも金銭信託評価損を計上し、清酒製造業退職金共済事業を除いて各共済事業とも当期総損失を計上した。建退共制度及び清退共制度においては、中期的に制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保、また、中退共制度及び林退共制度においては、中期的に制度の健全性の向上に必要な収益の確保に引き続き努力する必要があると考えられる。

### 〈1〉一般の中小企業退職金共済事業

平成 23 年 3 月末運用資産残高は 3 兆 5,978 億 11 百万円、その運用資産に対する運用等収入は 350 億 68 百万円、運用等費用は 244 億 90 百万円（うち金銭信託評価損 239 億円）、決算運用利回りは 0.30%である（別表 I - 1）。

このうち、委託運用（金銭信託・新団体生存保険）に係るパフォーマンスをみると、資産別では全資産においてベンチマークを上回った（国内債券は 0.18%、国内株式は 0.27%、外国債券は 0.84%、外国株式は 0.01%）。全体としては、時間加重収益率がマイナス 1.77%となりベンチマークのマイナス 1.76%とほぼ同等となった（別表 I - 2）。

自家運用（有価証券・財政融資資金預託金）に係る決算運用利回りは1.61%であった（別表Ⅰ－2（参考））。

平成22年度の当期総損失は100億63百万円となり、累積欠損金が2,057億9百万円に増加した。

これらを踏まえると、金銭信託評価損が決算運用利回りに影響したものの、金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できるが、今後とも中期的に中退共制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。

## 〈2-1〉建設業退職金共済事業給付経理

平成23年3月末運用資産残高は8,243億4百万円、その運用資産に対する運用等収入は81億19百万円、運用費用は17億74百万円（うち金銭信託評価損17億3百万円）、決算運用利回りは0.76%である（別表Ⅱ－1）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は0.21%、国内株式は1.96%、外国債券は0.48%、ベンチマークを上回ったが、外国株式は1.00%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率がマイナス0.42%となりベンチマークを0.23%上回るパフォーマンスになった。（別表Ⅱ－2）。

自家運用（有価証券・財政融資資金預託金）に係る決算運用利回りは1.48%であった（別表Ⅱ－2（参考））。

平成22年度の当期総損失は87億44百万円となり、利益剰余金は442億78百万円を計上した。

これらを踏まえると、金銭信託評価損が決算運用利回りに影響したものの、金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できるが、今後とも中期的に建退共制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保に努力することが期待される。

## 〈2-2〉建設業退職金共済事業特別給付経理

平成23年3月末運用資産残高は327億55百万円、その運用資産に対する運用収入は2億86百万円、運用費用は80百万円（うち金銭信託評価損74百万円）、決算運用利回りは0.62%である（別表Ⅱ－3）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は0.15%、国内株式は2.33%、外国債券は0.16%ベンチマークを上回ったが、外国株式は1.39%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率がマイナス0.40%となりベンチマークを0.27%上回るパフォーマンスとなった（別表Ⅱ－4）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは1.50%であった（別表Ⅱ－4（参考））。

平成22年度の当期総損失は5億14百万円となり、利益剰余金は131億2百万円を計上した。

これらを踏まえると、金銭信託評価損が決算運用利回りに影響したものの、金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できるが、今後とも中期的に建退共制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保に努力することが期待される。

### 〈3-1〉 清酒製造業退職金共済事業給付経理

平成 23 年 3 月末運用資産残高は 50 億 95 百万円、その運用資産に対する運用収入は 44 百万円、運用費用は 12 百万円（うち金銭信託評価損 11 百万円）、決算運用利回りは 0.62%である（別表Ⅲ－1）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内株式は 2.53%、外国債券は 0.20%、外国株式は 0.52%ベンチマークを上回ったが、国内債券は 0.06%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率がマイナス 0.47%となりベンチマークのマイナス 0.43%と、ほぼ同等のパフォーマンスとなった（別表Ⅲ－2）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.39%であった（別表Ⅲ－2（参考））。

平成 22 年度の当期総利益は 10 億 22 百万円となり、利益剰余金は 23 億 81 百万円を計上した。

これらを踏まえると、金銭信託評価損が決算運用利回りに影響したものの、金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できるが、今後とも中期的に清退共制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保に努力することが期待される。

### 〈3-2〉 清酒製造業退職金共済事業特別給付経理

平成 23 年 3 月末運用資産残高は 3 億 41 百万円、その運用資産に対する運用収入は 4 百万円、決算運用利回りは 1.09%である（別表Ⅲ－3）。

特に資産規模の小さい清退共事業特別給付経理においては、市場運用している金銭信託を取り入れておらず、自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.24%であった（別表Ⅲ－4（参考））。

平成 22 年度の当期総利益は 22 百万円となり、利益剰余金は 1 億 76 百万円を計上した。

これらを踏まえると、清退共制度の安定的な運営を維持しうる収益を確保するよう適切な運用が行われていると評価できる。

### 〈4〉 林業退職金共済事業

平成 23 年 3 月末運用資産残高は 134 億 64 百万円、その運用資産に対する運用収入は 1 億 36 百万円、運用費用は 2 百万円、決算運用利回りは 1.02%である（別表Ⅳ－1）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は 0.05%、国内株式は 3.22%ベンチマークを上回ったが、外国債券は 0.17%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率が 0.63%となりベンチマークを 0.33%上回るパフォーマンスになった（別表Ⅳ－2）。

自家運用（有価証券・財政融資資金預託金）に係る決算運用利回りは 1.44%であっ

た（別表Ⅳ－２（参考））。

平成 22 年度の当期総損失は 9 百万円となり、累積欠損金が 14 億 9 百万円に増加した。

これらを踏まえると、金銭信託の収益の減少が決算運用利回りに影響したものの、金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できるが、今後とも中期的に林退共制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。

## 2. 基本方針の遵守状況について

22 年度の運用結果報告を踏まえると、

- 資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるような基本ポートフォリオ管理の実施
- 自家運用に関する同一発行体への投資額及び取得格付けについての制限の実施

等、定量的な指標が定められた基本方針の事項については、定期的に資産運用委員会を開催して審議を行うこと等により適切な管理がなされていると認められること等から、各共済事業とも、全般として基本方針に沿った運用に努めていると評価できる。

<一般の中小企業退職金共済事業>

別表 I-1 平成 22 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	3,597,811 百万円
(期末資産残高)	(3,605,511) 百万円
運用等収入	35,068 百万円
運用等費用 (うち金銭信託評価損)	24,490 百万円 (23,900 百万円)
決算運用利回り	0.30%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用等収入は、損益計算書の運用収入、不動産運用収入及び貸付金利息の合計額である。
3. 運用等費用は、損益計算書の運用費用、不動産管理費及び減価償却費の合計額である。
4. 決算運用利回りは、運用等収入から運用等費用を減じたものを運用資産の平均残高で除したものである。

別表 I-2 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託・新団体生存保険)

資 産 区 分	時間加重収益率		ベンチマーク		超過収益率 ①-②
	①	構成比	②	構成比	
国内債券	1.98%				0.18%
アクティブ	2.04%	40.4%	1.81%	46.2%	0.23%
パッシブ	1.89%				0.08%
国内株式	-8.97%				0.27%
アクティブ	-8.80%	22.3%	-9.23%	25.6%	0.43%
パッシブ	-9.23%				0.00%
外国債券	-6.70%				0.84%
アクティブ	-6.30%	17.4%	-7.54%	12.8%	1.24%
パッシブ	-7.83%				-0.29%
外国株式	2.42%				0.01%
アクティブ	2.48%	19.8%	2.41%	15.4%	0.07%
パッシブ	2.31%				-0.10%
合 計	-1.77%	100.0%	-1.76%	100.0%	-0.00%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託についてはベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. 時間加重収益率の構成比は期末構成比であり、期中の変化を反映したものは必ずしも



一致しない。

4. ベンチマークの構成比は、基本ポートフォリオ策定時に前提とした委託運用(金銭信託・新団体生存保険)に係る各資産の割合(国内債券 18.0% 国内株式 10.0% 外国債券 5.0% 外国株式 6.0%)に基づき再計算した構成比である。
5. ベンチマークの合計は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託・新団体生存保険)の資産毎のベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
  - ・ 国内債券 NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
  - ・ 国内株式 TOPIX(配当込み)
  - ・ 外国債券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
  - ・ 外国株式 MSCI(KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS)
7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券・財政融資資金預託金)

資産区分	決算運用利回り	(参考値)
有価証券等	1.61%	1.52%

- (注)1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金、投資不動産、長期貸付金を除いた数値である。
2. 参考値はNOMURAボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合: 22年3月末~23年2月末の単純平均)である。

## <建設業退職金共済事業>

### 1. 給付経理

別表Ⅱ-1 平成22年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	824,304百万円
(期末資産残高)	(828,504百万円)
運用等収入	8,119百万円
運用費用 (うち金銭信託評価損)	1,774百万円 (1,703百万円)
決算運用利回り	0.76%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用等収入は、損益計算書の運用収入、貸付金利息である。
3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用等収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅱ-2 パフォーマンス状況

#### 委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①-② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	2.01%	62.1%	1.81%	62.1%	0.21%
国内株式	-7.27%	17.4%	-9.23%	17.6%	1.96%
外国債券	-7.06%	8.6%	-7.54%	8.65%	0.48%
外国株式	1.41%	9.0%	2.41%	8.65%	-1.00%
短期資産	0.19%	3.0%	0.07%	3.0%	0.13%
合 計	-0.42%	100.0%	-0.65%	100.0%	0.23%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、各受託機関に提示した資産構成に基づいて計算された金銭信託全体の構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託)の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
- ・ 国内債券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
  - ・ 国内株式 TOPIX(配当込み)
  - ・ 外国債券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
  - ・ 外国株式 MSCI(KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS)

- ・ 短期資産 コールレート(翌日もの、有担保、月中平均)
- 7.短期資産には、外貨建資産の為替差損益(約定日と受渡日の為替レートの差損益)等が含まれている。
- 8.単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券・財政融資資金預託金)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券等	1.48%	1.52%

- (注) 1.決算運用利回りは自家運用のうち預金、長期貸付金を除いた数値である。
- 2.参考値はNOMURA bond・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:22年3月末~23年2月末の単純平均)である。

## 2. 特別給付経理

別表Ⅱ-3 平成22年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	32,755百万円
(期末資産残高)	(32,903百万円)
運用収入	286百万円
運用費用 (うち金銭信託評価損)	80百万円 (74百万円)
決算運用利回り	0.62%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅱ-4 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①-② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	1.96%	62.2%	1.81%	61.8%	0.15%
国内株式	-6.90%	16.9%	-9.23%	17.6%	2.33%
外国債券	-7.38%	8.8%	-7.54%	8.8%	0.16%
外国株式	1.02%	9.2%	2.41%	8.8%	-1.39%
短期資産	-0.68%	2.9%	0.07%	3.0%	-0.74%
合計	-0.40%	100.0%	-0.66%	100.0%	0.27%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。

3. ①の構成比欄は期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、各受託運用機関に提示した資産構成に基づいて計算された金銭信託全体の構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用（金銭信託）の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
  - ・ 国内債券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）
  - ・ 国内株式 TOPIX（配当込み）
  - ・ 外国債券 シティグループ世界国債インデックス（日本を除く、円換算）
  - ・ 外国株式 MSCI（KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS）
  - ・ 短期資産 コールレート（翌日もの、有担保、月中平均）
7. 短期資産には、外貨建資産の為替差損益（約定日と受渡日の為替レートの差額等）等が含まれている。
8. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用（有価証券）

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.50%	1.52%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考値はNOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率（総合：22年3月末～23年2月末の単純平均）である。

## <清酒製造業退職金共済事業>

### 1. 給付経理

別表Ⅲ - 1 平成 22 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	5,095 百万円
(期末資産残高)	(5,111 百万円)
運 用 収 入	44 百万円
運 用 費 用 (うち金銭信託評価損)	12 百万円 (11 百万円)
決算運用利回り	0.62%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表上の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。
3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用等収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅲ - 2 パフォーマンス状況  
委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		②ベンチマーク		① - ② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	1.75%	67.4%	1.81%	67.5%	-0.06 %
国内株式	-6.70%	16.8%	-9.23%	16.5%	2.53 %
外国債券	-7.34%	7.2%	-7.54%	8.0%	0.20 %
外国株式	2.93%	8.6%	2.41%	8.0%	0.52 %
合 計	-0.47%	100.0%	-0.43%	100.0%	-0.04 %

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は、期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、受託運用機関に提示した構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託)の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
- ・ 国 内 債 券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
  - ・ 国 内 株 式 TOPIX(配当込み)
  - ・ 外 国 債 券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
  - ・ 外 国 株 式 MSCI( KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS)

7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.39%	1.52%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。  
 2. 参考値は、NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:22年3月末～23年2月末の単純平均)である。

## 2. 特別給付経理

別表Ⅲ - 3 平成22年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	341 百万円
(期末資産残高)	(342 百万円)
運用収入	4 百万円
運用費用	—
決算運用利回り	1.09%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表上の未収収益等を控除した資産の総額である。  
 2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。  
 3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅲ - 4 パフォーマンス状況

(参考) 自家運用(有価証券)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.24%	1.52%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。  
 2. 参考値は、NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:22年3月末～23年2月末の単純平均)である。

## < 林業退職金共済事業 >

別表Ⅳ - 1 平成 22 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高 (期末資産残高)	13,464 百万円 (13,615 百万円)
運 用 収 入	136 百万円
運 用 費 用	2 百万円
決算運用利回り	1.02%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。
3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅳ - 2 パフォーマンス状況

### 委託運用 (金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①-② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	1.86%	84.8%	1.81%	84.5%	0.05%
国内株式	-6.01%	9.2%	-9.23%	9.2%	3.22%
外国債券	-7.71%	6.0%	-7.54%	6.3%	-0.17%
合 計	0.63%	100.0%	0.30%	100.0%	0.33%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は、期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、受託運用機関へ提示した構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用 (金銭信託) の資産区分ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
- ・ 国内債券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス (総合)
  - ・ 国内株式 TOPIX (配当込み)
  - ・ 外国債券 シティグループ世界国債インデックス (日本を除く、円換算)
7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用 (有価証券・財政融資資金預託金)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券等	1.44%	1.52%

- (注) 1. 決算運用利回りは、自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考指標はNOMURA Bond・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率 (総合：22年3月末～23年2月末の単純平均) である。